

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-1-2)

施策名	1-2 新陳代謝	担当部局・課室名	経済産業政策局 総務課	政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	産業・事業の新陳代謝を促進するための施策			政策体系上の位置付け	1 経済成長
達成すべき目標	スタートアップ創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる			目標設定の考え方・根拠	<p>新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定)</p> <p>3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進</p> <p>(1) スタートアップ育成5か年計画の策定</p> <p>① 公共調達を活用とSBIIR制度のスタートアップへの支援の抜本拡充</p> <p>② 海外のベンチャーキャピタルも含めたベンチャーキャピタルへの公的資本の投資拡大</p> <p>④ 優れたアイデア、技術を持つ若い人材への支援制度の拡大</p> <p>⑥ 創業時に信用保証を受ける場合に経営者の個人保証を不要にする等の制度の見直し</p> <p>⑧ 事業化まで時間を要するスタートアップの成長を図るためのストックオプション等の環境整備</p> <p>⑫ 海外における起業家育成の拠点の創設</p> <p>(2) 付加価値創造とオープンイノベーション</p> <p>② 既存企業のオープンイノベーションの推進のための税制等の在り方やルールの見直し</p> <p>⑤ データテック系スタートアップとのオープンイノベーションの促進</p> <p>フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)</p> <p>3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進</p> <p>(1) スタートアップ育成5か年計画の策定</p> <p>(スタートアップの創業等支援)</p> <p>(スタートアップ支援の環境整備)</p> <p>(2) 付加価値創造とオープンイノベーション</p> <p>(中小企業の成長支援等)</p> <p>(アジア新興国企業との新ビジネス共創とリバースイノベーションの加速)</p> <p>(知的財産・標準活用戦略の推進)</p>
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)など
	1,567(1,397)	1,557(1,330)	833		

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準値	基準年度	目標値	目標年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
1 ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比(%)	0.026%	平成24~26年度の平均	0.052%	令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	産業・事業の新陳代謝を活性化させるためには、新たな産業や雇用を生み出すベンチャー企業の存在が必要不可欠であり、その主たる資金調達手段であるVCからのリスクマネー供給の増加が必要。令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)においても、「ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増とすることを目指す」とされていることを踏まえて設定。
2 起業活動指数(%)	3.8%	平成26年度	7.6%	令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	産業・事業の新陳代謝を活性化させるためには、新たな事業を興す企業を身近な存在と認識し、起業に対する意識の改革が必要。日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)において、産業の新陳代謝の促進に係るKPIとして「今後10年間を見据えた補助指標として、「起業活動指数(「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者であるとの回答を得た割合)を今後10年間で倍増させる。」とされていることを踏まえて設定。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度		年度		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 ベンチャー企業への投資 (ベンチャーキャピタル等による投融資額)	-	-	-	-	2,778億	2,891億	2,243億	測定中	-	-	-	本施策の目的である「産業・事業の新陳代謝の活性化」の達成度合いを測る指標として、適切なものと考えられるため。
2 ベンチャー企業への投資 (ベンチャーキャピタル等による投融資先社数)	-	-	-	-	1,761件	1,824件	1,448件	測定中	-	-	-	同上
3 産業競争力強化法における事業再編計画の認定件数 ※平成29年度までは特定事業再編計画を含む	-	-	-	-	8	12	11	11	-	-	-	同上

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 事業再編計画認定制度の運用	-	-	-	平成26年度	1.2	生産性向上を目指し、事業再編を行う取り組みを事業再編計画として認定し、認定を受けた取組に対して、税制優遇や金融支援等の支援措置を講じる制度。	-	-
2 事業適応計画認定制度の運用	-	-	-	令和3年度	1.2	自社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、事業者全体で組織的な戦略に基づき、前向きな未来投資を通じた事業変革(新商品・新サービスの生産・販売や新販売・新生産方式の導入)を実行し、産業競争力の強化を図る取組を支援する制度。	-	-
3 株式会社産業革新投資機構によるリスクマネー供給	-	-	-	平成30年度	1.2	産業革新投資機構の投資先ファンドを通じ、民間資金が不足するスタートアップの規模拡大のためのグロース投資、事業再編や成長投資に向けて、リスクマネーを供給する。	-	-
4 特定事業等促進円滑化業務事業費	※	※	※	※	1.2		※	0001
5 カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進するための利子補給事業	※	※	※	※	1.2		※	0002
6 グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業	※	※	※	※	1.2		※	0003
7 大企業等人材による新規事業創造促進事業	※	※	※	※	1.2		※	0004
8 新たな学び直し・キャリアパス促進事業	※	※	※	※	-		※	0005

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-1saisyu-2.html)